

佐久穂町・小海町・佐久市 3市町広域モビリティ人材育成事業

事業概要

令和7年6月 佐久穂町

事業の基礎情報

事業実施地域	佐久穂町、小海町、佐久市
人材育成の対象	自治体職員、交通事業者、地域住民、その他異業種プレイヤー（観光協会、福祉施設事業者、別荘地コミュニティ等）等
習得するスキル	交通に関する知見 ・ データ活用のノウハウ ・ コーディネートスキル
人材育成の手法	講義、ワークショップ
人材育成の内容	佐久圏域の交通モード、人の移動を把握し、地域の多様な関係者による「共創」の普及、促進に向けた人材を育成
想定受講人数	延べ150人（自治体職員、交通事業者、地域住民、観光協会、医療・介護・福祉施設事業者、教育機関、別荘地コミュニティ、等を想定）
想定育成人数	30人（自治体職員、交通事業者、地域住民、観光協会、医療・介護・福祉施設事業者、教育機関、別荘地コミュニティ、等を想定）

現状・課題

(地域交通に係る人材の現状・課題)

- 参画自治体の各交通機関において、利用者が減少し自治体の負担額も増加する傾向にある。鉄道（JR小海線）やバス（白駒線等）は利用者・運行本数共に少ない中、自家用車依存から脱却できておらず、佐久穂町にて実施した高齢者向けアンケートではおおむね85歳までは免許返納しないとの結果もあり、安心して免許返納できる地域公共交通の整備が課題。導入から18年が経過するデマンド交通は市町界を超えられない/ニーズのあるエリアの分散等で利便性が上がらず、利用者が減少傾向。佐久市⇔佐久穂町⇔小海町の移動需要（生活・観光）に応えきれていない状況にある。
- 広域にまたがる交通課題を解決していくには、複数市町を巻き込み、ファシリテートしながら利害調整・合意形成を推進できる人材が求められる。一方、広域観点での交通に関する課題の特定が出来ていない（特定方法が分からないことも含む）かつ、関係者間同士での連携・課題の共通認識化・役割分担等ができておらず、主導的に推進する人材が育っていない状況。
- 本事業を通じ、広域にまたがるステークホルダが参画する「場」づくりを行い、当該エリアの課題等の共通認識化を踏まえ、公共交通に関する知見を得た人材が対策を検討することで持続可能な公共交通網の構築につなげていく。また、本事業で学んだ交通・データ活用に関する知見を活用し、データに基づいて実情を正しく理解して計画立案・施策推進をリードする人材を育成していく。

取組の概要

(事業の概要)

- 本事業は、地域の移動サービスに関わる多様なステークホルダに、講義・ワークショップを複数回繰り返していく形式により、複数市町の移動データを活用した分析を含む実践的な内容に基づき、EBPMといえる計画の策定方法からそれらの実践にまでつながる実用的なプロジェクト推進スキルの習得を目指す。
- 具体的には、「地域の暮らしのありたい姿策定～データも踏まえた課題の掘り起こし・ありたい暮らしを支える移動像と施策の仮説立案～本町が今後実施、あるいは実施済みのアンケート等も活用したニーズ深堀・検証～運行計画案立案～実現のハードルと乗り越え方～将来の交通実現像・ロードマップ策定」、までの一連のプロセスを実践していくことで、地域住民を含む関係者で歩み寄った形での事業推進の経験を得ていく事を目標とする。
- これらを実施していくために、計画策定・意思決定に必要なデータ分析や情報収集を事前に行い、それを講義・ワークショップの材料として活用していくことで、事業終了後も利用できる汎用的なスキルの習得を目指す。
- 補足・・・佐久穂町では一人で車の乗降ができないなど軽介助が必要な高齢者が増加しており、介護予防の観点からも、そうした交通弱者が気軽に利用できる移送サービスの必要性が高まっている。当事業を通じて、福祉有償運送や施設送迎といった既存移送サービスにかかわる人材も巻き込み、的確なインプットと先見性のあるアウトプットを目指す。そのほか、町内にある私立の小中学校（高校も開校予定）へのいわゆる「教育移住」の流れもあり、子どもたちの移動についても検討に含めていきたい。

取組の詳細

(地域交通にもたらされる効果)

- 自治体職員、交通事業者、地域住民、観光協会、医療・介護・福祉施設事業者、教育機関、別荘地コミュニティ等が、デマンド交通等実績・人流データを通じた事実に基づく施策立案の過程を実践的に学ぶことができ、本事業を通して得た知見を活用し、様々なデータに基づいて各自治体の地域交通施策を立案・推進できる、地域交通施策立案・実行の中核となる人材が育つ。
- 既存計画や各種実績データに立脚し、多様な関係者横断での議論を通じた施策の合意形成プロセスを経ることにより、自分事として実証・社会実装を推進していく人材が地域に育ち、迅速・円滑なサービスの実装につながる。
- 定量目標：各WSを通じ、延べ150名以上の地域人材の受講と、30名以上の地域人材の育成を達成する。
- 本圏域では、公共交通の利用者が減少傾向にあるが、交通弱者にとって公共交通は欠かせないものである。本事業を通じて、地域公共交通に対する住民意識の向上を図り、利用促進意識の土壌を作ることで、公共交通利用者数の増加も期待できる。

(地域全体に及ぶ効果)

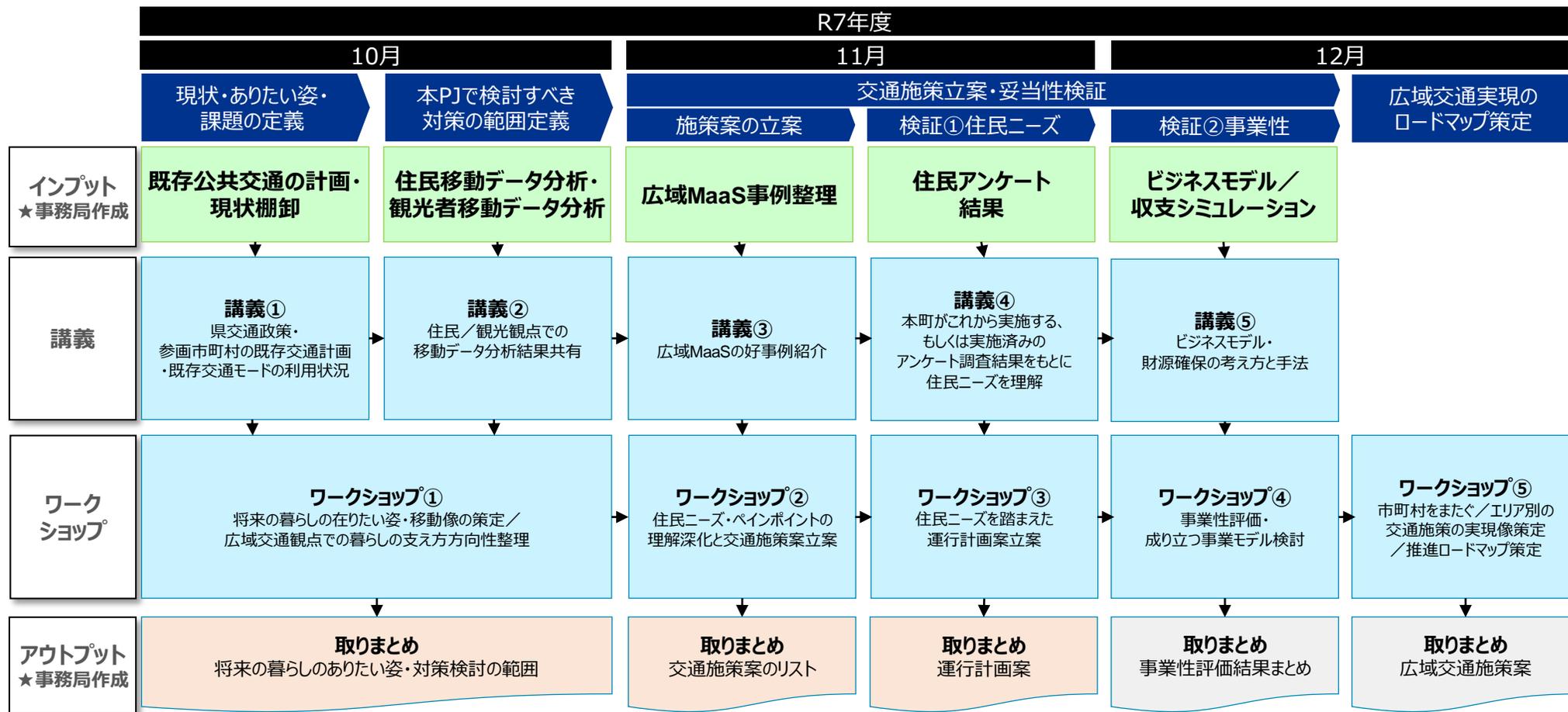
- 交通と他分野を組み合わせた施策を積極的に立案・推進する人材が他分野との共創の場を通して育成され、共創の場において各分野での課題や方針等を相互認識することで、交通分野の枠にとらわれない効果的な施策（教育・健康・観光分野等）の検討・創出につながることも期待される。
- 本事業では、3市町広域連携を前提に、×医療、×教育（学校施設連携等）等の地域住民需要のほか、地域経済活性化観点での観光需要や別荘地移動需要取り込みの両立による事業成立性の検証も想定している。そのため、本事業で検討した内容は、同様の地域特性や課題を抱える多くの自治体に対し、実践的な解決策を導くプロセスを定式化することで横展開が可能と考えている。

(補助事業実施後の予定)

- 本事業において構築した広域の地域交通に関する「共創の場」は行政が主導する形で、行政の自主財源の範囲内で今後も継続を図っていくとともに、地域ニーズに沿った新たな交通施策について、広域連携型での実証を実現し、社会実装につなげていく。
実施にあたっては、育成した人材が中核となり、本事業を通して得た知見を活用し、推進していく。
- 本事業の取組結果は、佐久穂町における地域公共交通計画の検討に向けたインプットとして活用する。

<講義・ワークショップ（例）>

※下図の講義・ワークショップは一例となりますので、必ずしもこちらの内容で実施をしなければならないものではありません。



- 10月、11月、12月の3か月間で、月1,2回程度の講義・ワークショップを通じて育成事業を実施。
- ワークショップでは自治体職員、交通事業者、地域住民、観光協会、医療・介護・福祉施設事業者、教育機関、別荘地コミュニティ等が一堂に会し、本圏域の公共交通計画や既存デマンド交通、観光移動等データの分析等に基づく現状把握から、先行事例インプットを踏まえ、地域に合った施策立案を促すを通じ、持続可能な計画の立て方を実践的に学んでいくプログラムを実施予定。
- 最終的には本地域推進施策を報告書にまとめ、次年度以降の実証・社会実装に繋げていくとともに、佐久穂町地域公共交通計画の検討に向けたインプットとしても活用していく。